

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策【第35弾】

※令和4年度2月補正における主な事業のみ記載

1. エネルギー価格等の高騰への対策

✓ 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業 3.3億円

低所得の子育て世帯に対する給付金の支給に要する経費

対象数：子育て世帯 約13,500世帯
第2子以降の児童 約8,500人
給付額：1世帯あたり2万円
第2子以降の児童1人あたり5,000円

✓ 省エネルギー推進経費 0.2億円

省エネ家電製品の購入費用の助成に要する経費

対象：冷蔵庫、LED照明
補助額：1万円×1,000件=1,000万円

✓ 市立病院への支援 0.2億円

物価やエネルギー価格等の高騰の影響を受ける市立病院の支援に要する経費

市民病院：3万円×388床=1,164万円
植木病院：3万円×141床=423万円

2. コロナ後も見据えた経済の活性化と着実な感染防止対策の推進

✓ コロナ後も見据えた経済の活性化

○ 広域観光連携事業 1.5億円 ○ 失業者就業支援事業 0.4億円

○ 新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業 0.3億円

✓ 着実な感染防止対策の推進

○ 高齢者施設における介護サービス継続支援事業 0.6億円

○ 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 0.5億円

○ 妊産婦総合支援事業 0.5億円 ○ 電子図書館拡充経費 0.3億円